

第53期 報告書

自 令和 4 年 1 月 1 日
至 令和 4 年 1 2 月 3 1 日

東京都千代田区飯田橋 2 丁目 1 8 番 3 号

株式会社 日建設計総合研究所

事業報告

自：令和4年 1月 1日

至：令和4年12月31日

1. 営業の概況

当期は、受託が 2,030 百万円（前年比 104%）と年初目標 1,900 百万円を上回る結果となりました。日建グループからの受託が総額 629 百万円で前年に比べ 30 百万円増加したこと、ビッグデータ、モビリティ、エネルギーイノベーション等の新領域分野の受託が好調であったこと、プロポーザルの特定率が 55%と前年に比べて好調であったこと等がプラス要因となりました。また、売上高も 2,017 百万円（前年比 107%）と前年を上回る結果となりました。

一方、売上原価は、1,477 百万円（前年比 109%）、原価率は 73.2%となり、昨年の 72.0%をやや上回る結果となりました。売上原価の増要因としては、東京オフィスのリニューアル関連の支出や、IT対応の支出のほか、外注費が 391 百万円（前年比 110%）と前年より約 40 百万円増加したこと、コロナ禍の影響で減少傾向にあった旅費交通費が 11 百万円（前年比 170%）まで回復してきたこと等があげられます。人件費については、退職等による従業員数の減少により給与額は減少しましたが、賞与額の増により、前年とほぼ同等（前年比 103%）となりました。

一般管理費は、オフィスリニューアル関連の支出やオフィス家賃等の配賦処理にともなう増により、256 百万円（前年比 120%）となりました。以上の結果、営業利益は 283 百万円（前年比 90%）となり、前年と比べてやや減益となりましたが、営業利益率は 14%、純利益 187 百万円（前年比 95%）を確保することができました。

来期は、中期ビジョン 2021-25 に基づき、カーボンニュートラルや DX（デジタルトランスフォーメーション）など、私たちがこれまで継続してきた取組みの深度化や他領域との融合による付加価値向上などを積極的に推進します。また、中期ビジョン 2021-25 の中間年に当たることから、これまでの取組みを検証するとともに、不確実性の増す国内外情勢や変化する社会課題に的確に対応するために、NSRI の事業領域の再編・強化と新規領域の開拓を進め、日建グループのシンクタンクとして、グループ戦略の推進に全社一丸となって取り組みます。今後とも日建グループの都市環境シンクタンクとしての世界水準の地位獲得を目指す所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第50期 平成31年度	第51期 令和2年度	第52期 令和3年度	第53期 令和4年度
売 上 高	千円 1,660,126	千円 1,841,624	千円 1,884,409	千円 2,017,536
経 常 利 益	千円 99,105	千円 104,630	千円 316,362	千円 286,402
当期純利益	千円 54,775	千円 67,095	千円 196,989	千円 187,637
1株当たりの 当期純利益	円 銭 27387.62	円 銭 33547.98	円 銭 98494.69	円 銭 93818.59
純 資 産	千円 852,491	千円 905,587	千円 1,085,577	千円 1,223,214
総 資 産	千円 1,416,391	千円 1,478,517	千円 1,845,414	千円 1,843,158

3. 会社の概況（令和4年12月31日現在）

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区神田小川町3丁目7番1号
 大阪 大阪市中央区今橋4丁目3番18号
 その他 北海道オフィス、東北オフィス、横浜オフィス、
 中部オフィス、九州オフィス

(3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
名 73	名 △12	才 45.73	年 17.1

(注) 従業員数には、日建グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建グループ入社勤務期間から通算しております。

4. 株式の状況

① 株式数 会社が発行する株式の総数 10,000株
 発行済株式の総数 2,000株

② 当期末株主数 1名

③ 大株主（上位1名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日建設計	2,000	100%

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業		氏名
代表取締役	所長	朝倉 博樹
取締役	(株)日建設計 取締役 常務執行役員	堀川 晋
取締役	(株)日建設計 執行役員	田中 亙
取締役	(株)日建設計 執行役員	石川 貴之
監査役	(株)日建設計 経営管理室室長	森田 雄二郎

(注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和4年 1月 1日

至 令和4年12月31日

(単位:千円)

売上高		2,017,536
収入	2,017,536	
売上原価		1,477,771
収入原価	1,477,771	
売上総利益		539,764
販売費および一般管理費	256,303	256,303
営業利益		283,460
営業外収益		2,941
受取利息配当金	9	
その他	2,931	
営業外費用		
経常利益		286,402
特別利益		
特別損失		1,336
固定資産売却除却損	1,336	
その他特別損失		
税引前当期純利益		285,065
法人税、住民税および事業税	100,000	
法人税等調整額	△ 2,571	97,428
当期純利益		187,637

貸借対照表

(令和4年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,646,564	流動負債	410,243
現金預金	768,501	業務未払金	145,397
業務未収入金	249,032	未払法人税等	42,942
未成業務支出金	614,517	前受金	115,630
仮払金	10,560	預り金	90,796
貸倒引当金	0	その他	15,476
その他	3,951	固定負債	209,700
		退職給与引当金	209,700
固定資産	196,594	負債合計	619,944
(有形固定資産)	(62,896)	純資産の部	
建物	35,713	株主資本	1,223,214
工具器具備品	27,183	資本金	100,000
(無形固定資産)	(12,320)	資本剰余金	59,317
電話加入権等	433	その他資本剰余金	59,317
ソフトウェア	11,886	利益剰余金	1,063,897
(投資その他の資産)	(121,377)	利益準備金	25,000
長期前払費用	10,203	その他利益剰余金	1,038,897
敷金保証金	35,567	別途積立金	587,764
繰延税金資産	75,605	繰越利益剰余金	451,133
		純資産合計	1,223,214
資産合計	1,843,158	負債・純資産合計	1,843,158

株主資本等変動計算書

自 令和 4年 1月 1日
至 令和 4年 12月 31日

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前期末残高	100,000	59,317	25,000	440,775	460,485	926,260	1,085,577	1,085,577
当期変動額								
剰余金の配当					△ 50,000	△ 50,000	△ 50,000	△ 50,000
当期純利益					187,637	187,637	187,637	187,637
別途積立金の積立				146,989	△ 146,989			
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計				146,989	△ 9,351	137,637	137,637	137,637
当期末残高	100,000	59,317	25,000	587,764	451,133	1,063,897	1,223,214	1,223,214

個別注記表

自：令和 4 年 1 月 1 日

至：令和 4 年 1 2 月 3 1 日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,020 千円
2. 親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	130,671 千円
短期金銭債務	32,997 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	
業務収入高	558,105 千円
役務受入高	73,319 千円

監査報告書

私は、令和4年1月1日から令和4年12月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和5年3月22日

監査役 森田 雄二郎

